観光立国の実現は、地方（地域）から

観光と経済

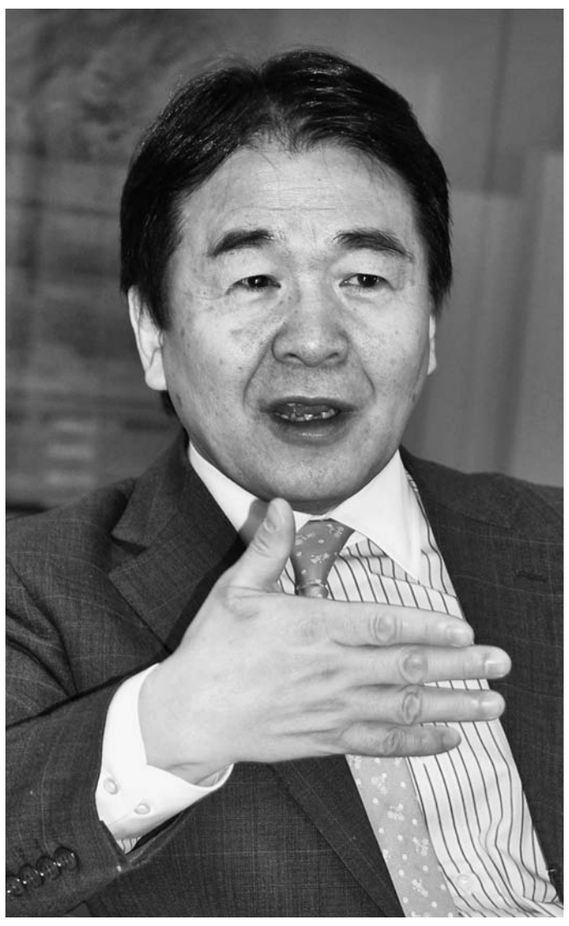
旅行や観光には「文化の力」「交流の力」「健康の力」「教育の力」などさまざまな効果、効力がある。なかでも、その重要性を語るうえで、最も訴えていかなければならないのは「経済の力」だ。その観光の経済力に国としていち早く目を付けたのが、2003年1月に施政方針演説で観光立国宣言を行った小泉首相だ。そこで、小泉内閣で経済財政政策担当大臣などを務めた経済学者の竹中平蔵氏に、その舞台裏と観光業界発展のための課題を語っていただいた。

経済学者、竹中平蔵氏に聞く

観光は有望産業だ

小泉内閣での地方活性の切り札

文化も加えて「文化観光庁」を



竹中平蔵氏

慶應義塾大学教授　グローバルセキュリティ研究所所長

1951年　3月3日、和歌山県和歌山市に生まれる（現在61歳）
1973年　一橋大学経済学部卒業、日本開発銀行入行
1981年　ハーバード大学、ペンシルバニア大学　客員研究員
1982年　大蔵省財政金融研究室　主任研究官（～87年6月）
1987年　大阪大学経済学部助教授（～89年1月）
1989年　ハーバード大学客員准教授、国際経済研究所客員フェロー
1990年　慶應義塾大学総合政策学部助教授
1996年　同教授
1998年　「経済戦略会議」（小渕首相諮問会議）メンバー
2000年　「ＩＴ戦略会議」（森首相諮問機関）メンバー
2001年　「ＩＴ戦略本部」メンバー、経済財政政策担当大臣
2002年　金融担当大臣・経済財政政策担当大臣
2004年　参議院議員当選、経済財政政策・郵政民営化担当大臣
2005年　総務大臣・郵政民営化担当大臣
2006年　慶應義塾大学教授　グローバルセキュリティ研究所所長（現職）、日本経済研究センター特別顧問（現職）、アカデミーヒルズ理事長（現職）
2007年　パソナ特別顧問・アドバイザリーボード（現職）
（竹中平蔵公式ウェブサイトから抜粋）

――（聞き手＝編集部次長・板津昌義）日本の観光立国推進は小泉内閣から始まったと言われています。そう至った当時の経緯を明かしていただけないでしょうか。

「2001年に小泉内閣ができて、最初の骨太方針を書かなくてはいけなくなったとき、当時は金融危機で銀行や財政をどうするかいろいろ頭を抱えた。その中で最後の最後まで非常に難しかったは地方の活性化。地方の企業や農業がグローバル競争に負けていて、経済が沈下していく中で、地方を強くするにはどうしたらいいのかが最大の懸案事項だった。そのなかで、やはりこれしかないと考えたのが観光産業だ」

「その当時、観光をもっとやろうといろいろリサーチしていくと、けっこう面白いことが分かった。それはホテルとかエアラインだけでなく、そこに納入している業者とかを含め、広い意味での観光で働いている人は日本の人口のだいたい6、7％で、一方、アメリカを見ると12％、ヨーロッパは軒並み10％を超えている。日本人は観光が嫌いかというと、そんなことはない。今までは物作りとかITとかに目がいって、政策の中に観光の視点、コンセプトがまったくなかった。鉄鋼産業が大きい、自動車産業が大きいと言ったって、観光にはとてもかなわない。最初のうたい文句は『世界で最大の産業は何か。それは観光産業だ』ということだった」

「これから高齢化社会を迎えるが、『リタイアした後、何がしたいか』というアンケート調査がたくさんあるわけだが、これは圧倒的に1位が『旅行をしたい』だ。だから、たいへんな潜在需要がある。また、日本はその地方、地方に良さがあるから、どこにでもはみんなまったく無視して、一人か二人がやりだすとわれもわれもと乗って来た」

――それで今日の観光振興施策があるわけですね。

「ただ、これはできなかったなという思いが一つある。それは最初に観光の話をしたとき、観光業というとホテル業や運輸業などだけになるので、『これは〝文化・観光産業〟だ』と訴えた。例えば、若い人がニューヨークに行きたいと言うけれども、それは『エンパイア・ステート・ビル』にのぼりたい人もいるかもしれないが、一番大きな需要は『メトロポリタンミュージアムに行きたい』、あるいは『ブロードウェイでミュージカルを見たい』とかで、これはみんな文化だ。そして、『おいしいオイスターを食べたい』、これは食文化だ。観光産業は文化産業だから、文化と観光を一緒にしなくてはいけない。文化と観光を一緒にした省庁を置いている国もある。実はそれをやりたかったのだが、日本は縦割りで観光が国土交通省で、文化が文部科学省というので、最初から文化・観光にはならなかった。でも将来的には『文化観光庁』を創るぐらいの意気込みがいる」

――経済学的な観点から観光というものを見ると。

「これは私の仮説だが、面白い現象があって、だいたい50年周期で観光のイノベーションが起きている。経済の長期波動の中で『コンドラチェフの波』という考え方があって、大きな技術革新は50年おきぐらいに起きる。実は観光がそれに乗っている」

「最初に世界の人たちがいろいろ町を巡るようになったのは、イギリスが七つの海を支配したとき、つまり、海賊の心配がなくなった、1860年代と言われている。それから50年後、1910年代は第一次世界大戦をきっかけにアメリカが経済面でヨーロッパを抜く。アメリカの金持ちの旅行、ないしアメリカがけた旅行が広がっていく。その頃、タイタニックが就航する。タイタニックの悲劇は、イギリスのサウサンプトン港を出てアメリカ、ニューヨークへ向かう船だ。1960年代はジャンボジェットの登場で、海外旅行が大衆化する」

「2010年代は高齢化。日本は真っ先に高齢化するわけだが、世界中が高齢化するわとリタイアする人が増えて旅行需要が増えていく。そういうコンドラチェフの波みたいなない最大の理由の一つが、アクセスだ。日本に行きたいという需要はすごくあるわだが、空港はほとんど24時間やっていない。空港がもっと整備されて、24時間の空港になったらぜんぜん違う。だから、最大のポイントはオープンスカイ政策をやることだ」

「観光庁を民間委託にしたほうがいい。この仕事はマーケティングだから、役人には一番向かない。今は形のうえで民間の人を持ってきたりしているが、そうではなくて、仕事そのものを民間委託にし、『成果を出せ。今年20％増やさなければ代わってもらう』というようにすればいい」

「普通にタクシーに乗って英語が通じないという大きな問題点もある。そこは、言葉の事例集を置いて、どれだというふうに指し示してもらうとか、国際的な人を迎え入れるとか、いくつもの工夫のやり方がある」

「もう一つ、日本でほかのところと比較して困るのは、パフォーミングアートが意外と少ない。例えば、ニューヨークに行ったら毎日、ミュージカルが見られる。日本では歌舞伎は毎日見られるとは限らないし、席なんてその日には取れない。そもそも邦楽のパフォーミングアートをやっている場所がない。日本に来たら日本の音楽を聴きたいはずだ。日本は文化があふれているみたいなことを言うけれども、ぱっと来た外国人が接触することは非常に難しい。結局、接触できるのはアニメやB級グルメなどポップカルチャーだ。それはそれで大事だが、そうではないものを求める人たちもいる」

観光学部をたくさん創れ

――サービスを高めるために必要な取り組みは。

「最大の産業だから、それにふさわしいサービスが求められる。日本でやらなければいけないことは、観光学部をたくさん創ることだ。10年ほど前は国立大学で1校もなかった。そこで私が経済財政政策担当大臣だった頃に河村建夫・文部科学大臣に創ってほしいとお願いをした。それで創設されたのが、琉球大学と山口大学だ。観光学部は今では増えているが、文化・観光という概念がない」

「オーストラリアには3分の2の大学に観光学部がある。その名前は『ザ・デパートメント・オブ・ツーリズム・アンド・ホスピタリティ』、つまり『観光もてなし学部』だ。日本はもてなしの心がすごくある。対面サービスはすごくいい。ところが、英語の表示がないとか社会としてのホスピタリティは十分ではない。成田空港では外国人が入国のために長い列をなしているのだから、ホスピタリティのある国とは言えない」

「オーストラリアはエアーズロックとかゴールドコーストとかいいところがいろいろある。ところが観光学部の教授がアンケート調査を取ってみると決定的に悪いところがあった。それは飯がまずいこと。それで、オーストラリア政府は、各国のシェフを招き入れるときのビザを緩くした。そうすると世界中からシェフが来る。料理の質が上がる。ますます人が来る。そのように観光学部で教育と研究をやることによって見直す部分がたくさんあるわけだ」

「日本のホスピタリティは暗黙知だ。我々はお婆ちゃんやお爺ちゃんに聞いて何となく身に付いているが、今の若い世代は違う。老人に対する敬語とか、消えていっている。ホスピタリティを科学にして伝えていくのが観光学部だ」

――観光業界に何かアドバイスをするとしたら。

「一番の問題は、さっき言ったように言葉の問題だが、もう一つは、ルート開発がすごく重要だ。観光は一種の知恵の塊。みんな文化を求めて行くわけだから、歴史物語や地理に合わせたルートを開発するとか、そのバックにある文化的なものと結び付ける工夫をしなければいけない」

「中国でたいへん面白いと思うのは、国の機関で、三国志に出てくるこの寺はここだと認定する委員会がある。三国志の寺を募らせるとうちの村の寺だ』と20や30ていくのだという。それで三国志巡りができるわけだ」

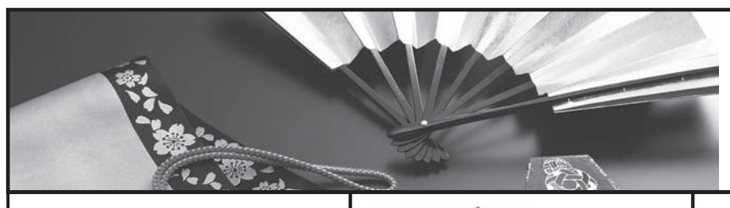
「観光にはストーリーがいる。仏像を見て、仏像そのものは美しいのだけれども、これはどういう権力者のもとで、それに反抗しながら、誰がこんな苦労をして彫ったのだといった物語があって初めて面白いわけだ。物語を作る努力が地方にはない。大手旅行会社に任せていてはだめだ。それは地方が自分でやらなければいけない」

物語があってこそ旅は面白い

「何事も文化になるわけで、ビジット・ジャパン・キャンペーンのなかで一つ出てきたのは、地吹雪を観光資源にすること。普通では体験できないことを体験してもらうわけで、これはまったく逆手に取っている。重要なのはそういう発想だ。先に『どこにでも観光があり得る』と言ったのはまさにそういう点からだ。特に雪というのは日本の資源だ。東南アジアから見るとものすごい憧れだ」

――〝観光の応援団〟としての活躍を期待しています。

「いつも応援している。観光産業はまだまだ伸びる。これから団塊の世代が本格的にリタイアしてくる。観光は数少ない有望産業だ」



謹賀新年

平成25年 元旦

心とけあう、くつろぎの宿
代表取締役社長
渡辺忠栄
政府登録国際観光旅館
ふくしま・母畑温泉・やはたや
八幡屋
〒963-7831 福島県石川郡石川町母畑温泉
TEL 0247(26)3131(代)・FAX 0247(26)1220

ふくしま 岳温泉 あだたら高原
陽日の郷 あづま館
会長 鈴木安一 Yasuichi Suzuki
〒964-0074
福島県二本松市岳温泉1－5
TEL 0243－24－2211
FAX 0243－24－2671
http://www.azumakan.com/

ふくしま・磐梯熱海温泉
四季彩一力
HOTEL SHIKISAI ICHIRIKI
社長 小口憲太朗
〒963-1309
福島県郡山市熱海町熱海4－161
TEL 024(984)2115
FAX 024(984)3711

祝 かみのやま温泉開湯555年
天神の御湯 あづま屋
代表取締役 吾妻永朗
〒999－3141
山形県上山市新湯1－23
TEL 023－672－2222
FAX 023－672－2225
mail to hotel@azuma-ya.co.jp
HP URL http://www.azuma-ya.co.jp

野口観光株式会社
野口観光マネジメント株式会社
野口リゾートマネジメント株式会社
登別 石水亭
望楼NOGUCHI登別
ザ レイクビューTOYA 乃の風リゾート
絶景の湯宿 洞爺湖畔亭
源泉の湯宿 洞爺ごきらく亭
層雲峡 朝陽亭
層雲峡温泉 朝陽リゾートホテル
函館湯の川温泉 湯元啄木亭
望楼NOGUCHI函館
北湯沢温泉郷 湯元名水亭
北湯沢温泉郷 湯元第二名水亭
北湯沢温泉郷 湯元ホロホロ山荘
St.Haniel Chapel 緑の森の協会
室蘭プリンスホテル
箱根 きたの風茶寮
奥湯河原温泉 山翠楼SANSUIROU
奥湯河原温泉 海石榴
代表取締役社長 野口秀夫
本社 北海道登別市登別温泉町二〇三一一
TEL 〇一四三(八四)二三五〇
FAX 〇一四三(八四)三三五六

窓を開ければ野鳥の森と渓流のせせらぎ
政府登録国際観光旅館 日本野鳥の会協定旅館
養老牛温泉 湯宿 たいいち
代表取締役 長谷川 松美
〒088-2684
北海道標津郡中標津町字養老牛518番地
TEL (0153)㈹78-2131
FAX (0153) 78-2800
URL http://www.yoroushi.jp/
daiichi@yoroushi.jp

大浴場、露天風呂源泉かけ流し
上州・猿ヶ京温泉
豆腐懐石 猿ヶ京ホテル
代表取締役社長 持谷明宏
〒379-1403 群馬県利根郡みなかみ町猿ヶ京温泉一一七一
電話 〇二七八(六六)一一〇一(代)
FAX 〇二七八(六六)一一〇八

天津小湊温泉 城崎の源泉の湯
宿中屋
代表取締役 中田弘治
〒299-5503 千葉県鴨川市天津3287
TEL 04・7094・1111

国際観光ホテル整備法登録旅館
三河湾国定公園・西浦温泉
旬景浪漫 銀波荘
〒443－0105
愛知県蒲郡市西蒲町大山25
TEL 0533－57－3101(代)
FAX 0533－57－1519

奈良公園一ノ鳥居横
四季亭
代表取締役 太井信太朗
〒630-8301 奈良市高畑町一一六三番地
電話(〇七四二)二二一五五三一(代)

出雲・玉造温泉
湯之助の宿 長楽園
玉造国際ホテル（日本一大露天風呂温泉）（湖と緑と温泉）
代表取締役 長谷川暎一
島根県松江市玉湯町玉造三二三
株式会社長楽園 電話(〇八五二)六二一〇一一一
島根県松江市玉湯町一四八一二
株式会社玉造国際ホテル 電話(〇八五二)六二一〇五三一

霧島国立公園
政府登録 霧島山上ホテル
呉竹山荘／桜林山荘
代表取締役 上村輝雄
〒899－6603
鹿児島県霧島市牧園町高千穂3761
TEL. 0995 (78) 2711
FAX. 0995 (78) 2132

株式会社ホテルサン沖縄
代表取締役 嘉味田薫
那覇市久茂地一丁目五番十五号
〇九八一八六六一一一一一